

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上原悦人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上原悦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(百万円)	25,678	28,661	43,566	45,329	55,270
経常利益	(百万円)	5,241	5,200	9,311	9,907	9,957
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,679	3,016	6,005	6,527	6,701
包括利益	(百万円)	2,578	7,668	9,546	9,839	7,557
純資産額	(百万円)	29,884	36,470	45,721	55,467	61,876
総資産額	(百万円)	174,129	226,836	362,482	394,595	372,446
1株当たり純資産額	(円)	625.45	759.55	917.81	1,075.89	1,170.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	41.82	75.14	149.82	162.99	168.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	41.20	-	149.81	162.99	-
自己資本比率	(%)	14.4	13.4	10.1	10.9	12.5
自己資本利益率	(%)	6.8	10.9	17.9	16.4	15.0
株価収益率	(倍)	14.8	12.4	5.7	5.9	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,962	2,397	17,483	9,311	16,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,740	492	19,071	8,988	15,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,182	7,447	50,283	4,147	4,227
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	33,248	45,510	92,634	77,364	46,914
従業員数	(人)	4,485	4,580	4,799	4,942	5,013
[外、平均臨時雇用者数]		[14]	[13]	[12]	[12]	[17]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 第56期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期よりBank of Mongolia(モンゴル中央銀行)への預け金を資金(現金及び現金同等物)の範囲から除外し、また取得日から3ヶ月以内に満期の到来する債券及び買現先勘定を資金の範囲に含めることとしたため、第57期は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	298	684	177	520	491
経常利益 (百万円)	139	717	158	408	316
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	256	1,518	2	1,606	2,879
資本金 (百万円)	12,223	12,223	12,223	12,223	12,223
発行済株式総数 (株)	40,953,500	40,953,500	40,953,500	40,953,500	40,953,500
純資産額 (百万円)	19,459	21,170	21,178	22,681	23,924
総資産額 (百万円)	20,563	21,713	23,701	25,775	26,412
1株当たり純資産額 (円)	481.91	524.30	525.79	563.12	603.49
1株当たり配当額 (円)	-	5	7	8	10
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.35	37.60	0.06	39.88	72.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.6	97.5	89.4	88.0	90.6
自己資本利益率 (%)	1.3	7.5	0.0	7.3	12.4
株価収益率 (倍)	-	24.7	14,150.0	24.0	13.9
配当性向 (%)	-	13.3	11,666.7	20.1	13.9
株主資本配当率 (%)	-	1.0	1.3	1.5	1.8
従業員数 (人)	3	4	5	5	6
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年 1月21日	資本金5,000万円をもって東京都中央区日本橋兜町1丁目2番地に協立証券株式会社を設立。
昭和33年 3月1日	東京証券取引所正会員となり営業を開始。
昭和34年 6月12日	飯能支店を新設、同年8月6日営業を開始。
昭和38年 2月25日	本社を東京都中央区日本橋2丁目7番3号に移転。
昭和43年 4月1日	証券取引法に基づく免許証券会社となる。
昭和47年 8月15日	「公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務」の兼業承認。
昭和53年 9月1日	立石支店を新設、同年10月4日営業を開始。
昭和57年 7月22日	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務」の兼業承認。
昭和58年 6月21日	「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認。
昭和60年 5月13日	「譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次及び代理業務」の兼業承認。
昭和61年 3月31日	「円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務」の兼業承認。
昭和62年11月20日	「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係わる代理業務・売買・売買の媒介・取次および代理業務」の兼業承認。
昭和63年 6月28日	外為法に基づく指定証券会社となる。
昭和63年 7月1日	資本金20億356万5千円となる。
昭和63年 9月9日	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認。
昭和63年 9月9日	「譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買・売買の媒介及び代理業務」の兼業承認。
昭和63年10月31日	「抵当証券の販売の媒介及び保管業務」の兼業承認。
平成2年 4月1日	資本金30億356万5千円となる。
平成2年 5月10日	「株式事務の取次ぎ業務」及び、「金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務」の兼業承認。
平成8年 6月10日	「保護預り有価証券を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業業務変更承認。
平成9年 9月30日	資本金9億1,710万円となる。
平成11年 1月29日	株式会社エイチ・アイ・エス代表取締役社長の澤田秀雄氏が、当社発行済株式総数の70%を越す大株主となる。
平成11年 3月31日	資本金12億1,710万円となる。
平成11年 4月1日	エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に社名変更。コールセンター取引開始。
平成11年 6月23日	池袋支店を新設。
平成11年10月 8日	資本金12億9,616万2,500円となる。
平成12年 1月12日	株式会社エイチ・アイ・エスの特定子会社となる。
平成12年 1月17日	インターネット取引開始。
平成12年 1月24日	投資顧問業を登録。
平成12年 3月 6日	資本金18億2,741万2,500円となる。
平成12年 8月30日	「広告取扱業」の業務承認。
平成13年 2月28日	資本金31億7,549万2,500円となる。
平成13年 3月14日	株式会社エイチ・アイ・エスの特定子会社ではなくなる。
平成13年 4月 1日	エイチ・エス証券株式会社に社名変更。
平成14年 5月 1日	大阪証券取引所正会員となる。
平成14年 7月 1日	本社を東京都渋谷区に移転。
平成14年 8月19日	大阪支店を新設。
平成14年 8月27日	資本金33億3,299万2,500円となる。
平成14年 9月10日	当社初主幹事会社を株式公開。
平成14年10月15日	新宿支店を新設。
平成15年 1月24日	福岡証券取引所特定正会員となる。
平成15年 2月14日	株式会社エイチ・エスインベストメントを子会社とする。
平成15年 3月25日	株式会社エイチ・エスインベストメントがAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(現 ハーン銀行(Khan Bank LLC))の株式100%を取得する。
平成15年 7月31日	株式会社エイチ・エスインベストメントがAGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(現 ハーン銀行(Khan Bank LLC))の株式40%を譲渡する。
平成15年11月25日	横浜支店を新設。
平成15年12月24日	名古屋証券取引所正会員となる。

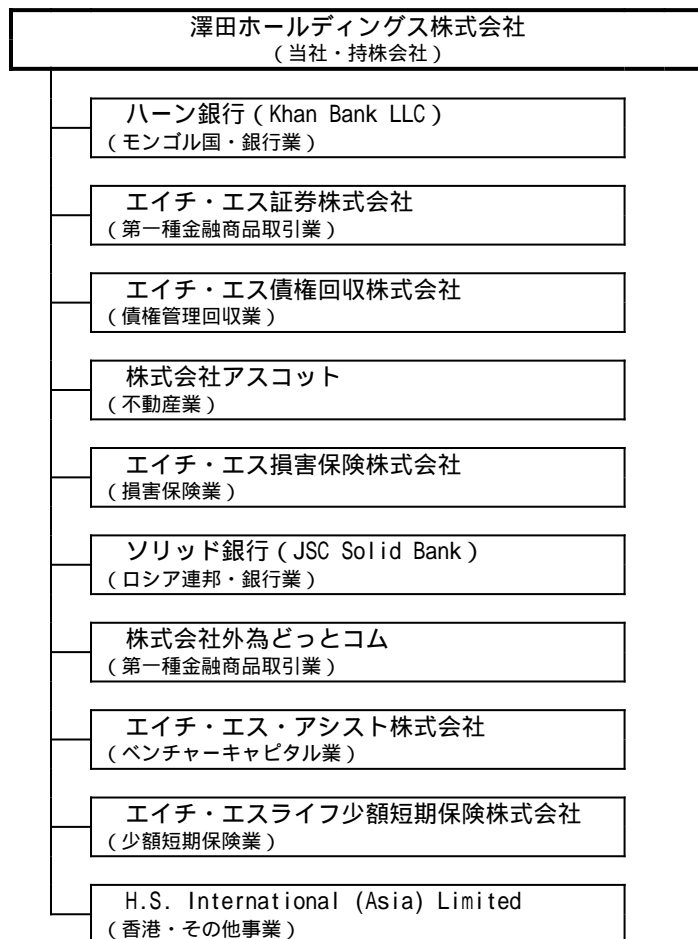
平成16年2月6日	札幌証券取引所特定正会員となる。
平成16年5月6日	本社を東京都新宿区に移転。
平成16年10月13日	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成16年10月14日	資本金74億9,851万2,500円となる。
平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所取引参加者となる。
平成17年1月11日	「顧客紹介業」の業務承認。
平成17年1月17日	福岡支店を新設。
平成17年2月28日	虎ノ門支店を新設。
平成17年6月22日	オリエント貿易株式会社を子会社とする。
平成17年8月22日	名古屋支店を新設。
平成17年11月30日	資本金122億2,331万2,500円となる。
平成18年7月21日	21世紀アセットマネジメント株式会社の当社保有全株式を第三者へ譲渡する。
平成18年9月28日	エイチ・エス証券分割準備株式会社設立。
平成18年11月24日	エイチ・エス債権回収株式会社設立。
平成19年3月9日	虎ノ門支店を閉鎖。
平成19年4月1日	当社の商号をエイチ・エス証券株式会社から澤田ホールディングス株式会社に変更。会社分割により証券業等をエイチ・エス証券分割準備株式会社に承継し、持株会社体制に移行。
平成19年4月1日	エイチ・エス証券分割準備株式会社がエイチ・エス証券株式会社に商号変更し、当社の証券業等を承継。
平成19年9月3日	株式会社エイチ・エスインベストメントがエイチ・エスファイナンス株式会社に商号変更。
平成19年9月3日	エイチ・エスファイナンス株式会社を分割会社とし、新設する株式会社エイチ・エスインベストメントを承継会社とする分割型新設分割を行う。
平成19年9月18日	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社がエイチ・エス損害保険株式会社に商号変更。
平成19年10月26日	エイチ・エス損害保険株式会社が損害保険業免許を取得。
平成19年11月1日	エイチ・エスファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年11月20日	JHKパートナーズファンド(投資事業組合)を解散。
平成19年12月25日	日本エムアンドエイマネジメント株式会社の当社保有全株式を第三者へ譲渡する。
平成20年1月7日	H.S. International (Asia) Limitedを設立。
平成20年4月1日	オリエント貿易株式会社がエイチ・エス・フューチャーズ株式会社に商号変更。
平成20年4月17日	HSI-VLOH投資事業組合を解散。
平成20年10月24日	HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を解散。
平成21年9月30日	株式会社アスコットを持分法適用関連会社とする。
平成22年5月27日	エイチ・エスライフプランニング株式会社を設立。
平成22年6月29日	株式会社アスコットを連結子会社とする。
平成22年9月30日	オリエント証券株式会社を解散。
平成22年10月12日	パワーアセットマネジメントリミテッドを解散。
平成23年1月14日	HS-IP0投資事業有限責任組合を解散。
平成23年1月18日	株式会社エイチ・エスインベストメントを解散。
平成23年2月28日	オリエント・アセット・マネジメントLLCにおいて当社グループが保有していた全ての出資持分を払い戻す。
平成23年3月14日	エイチ・エスライフプランニング株式会社が少額短期保険業者の登録完了及びエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社に商号変更。
平成24年7月24日	エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を持分法適用関連会社とする。
平成24年9月11日	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社が商品先物取引業を廃業。
平成24年12月7日	ソリッド銀行(Solid Bank CJSC、現JSC Solid Bank)を持分法適用関連会社とする。
平成27年4月23日	当社が保有する九州産業交通ホールディングス株式会社の株式の一部を第三者へ譲渡し、同社は持分法適用関連会社から除外。
平成27年12月1日	株式会社インデックスを子会社とする。
平成27年12月1日	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社を解散。
平成27年12月21日	貸金業者に登録。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社5社、持分法適用関連会社5社）の主たる事業は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他証券関連業務の他、銀行業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業、少額短期保険業等、投資及び金融サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(: 連結子会社 : 持分法適用関連会社)

セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
不動産関連事業	株式会社アスコット
その他事業	エイチ・エス損害保険株式会社、株式会社外為どっとコム、 エイチ・エス・アシスト株式会社、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、 H.S. International (Asia) Limited

なお、持分法適用関連会社（エイチ・エス損害保険株式会社、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)、株式会社外為どっとコム、エイチ・エス・アシスト株式会社及びエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ハーン銀行(Khan Bank LLC) (注)3, 5	モンゴル国 ウランバートル市	百万トゥグルグ 52,792	銀行業	54.4 (13.1)	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
エイチ・エス証券株式会社 (注)3	東京都新宿区	3,000	第一種金融商 品取引業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
エイチ・エス債権回収株式会 社	東京都港区	500	債権管理回収 業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。
株式会社アスコット (注)2, 3, 4	東京都新宿区	1,436	不動産業	42.3	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。
H.S. International (Asia) Limited	中華人民共和国 香港	百万香港ドル 55	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社)					
エイチ・エス損害保険株式会 社	東京都新宿区	1,612	損害保険業	49.6	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
ソリッド銀行(JSC Solid Bank)	ロシア連邦 カムチャツカ地方	百万ルーブル 1,569	銀行業	40.0	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
株式会社外為どっとコム	東京都港区	778	第一種金融商 品取引業	38.0	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務しております。
エイチ・エス・アシスト株式 会社	東京都新宿区	90	ベンチャー キャピタル業	37.6	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。
エイチ・エスライフ少額短期 保険株式会社	東京都千代田区	295	銀行業少額短 期保険業	21.4	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務しております。

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ハーン銀行(Khan Bank LLC)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 営業収益	42,605百万円
(2) 経常利益	8,499百万円
(3) 当期純利益	7,419百万円
(4) 純資産額	32,885百万円
(5) 総資産額	308,049百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
銀行関連事業	4,748[-]
証券関連事業	177[1]
債権管理回収関連事業	52[16]
不動産関連事業	30[-]
その他事業	6[-]
合計	5,013[17]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	40.0	2.7	5,579,948

(注) 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であります。

3 提出会社の従業員は、その他事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

当社の連結子会社であるハーン銀行(Khan Bank LLC)において労働組合が結成されており、Trade union of Khan Bank employeesと称し、組合員数650名で構成されております。なお、労使関係は良好であります。

また、当社の連結子会社であるエイチ・エス証券株式会社において労働組合が結成されており、エイチ・エス証券従業員組合と称し、組合員数85名で構成されております。なお、労使関係は良好であります。

その他の連結子会社には労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、マイナス金利の導入や為替の変動、中国をはじめとする新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化等の懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は552億70百万円（前連結会計年度比99億41百万円増）、経常利益は99億57百万円（前連結会計年度比50百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億1百万円（前連結会計年度比1億74百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大規模なインフラ整備事業等により経済成長が続いておりますが、中国の景気減速等の影響により、実質GDP（1 - 12月）は前連結会計年度比で2.3%増加に留まりました。インフレ率は前連結会計年度比で1.9%増加となりました。

貿易収支は大型鉱山開発に伴う銅の輸出量の増加や国内景気減速により輸入が減少したことで、貿易黒字が増加傾向となりました。一方で、財政収支は歳入の減少に加えて歳出の増加により、財政赤字が拡大しております。また、通貨供給量は前連結会計年度比で5.5%減少し、金融市場の流動性は逼迫傾向が続いております。

外貨準備高は13億ドル台となり、前連結会計年度比で19.8%減少し、依然として低水準に留まりました。為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前連結会計年度比で5.7%の下落となり、円に対しては前連結会計年度比5.0%の下落となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前連結会計年度比で6.5%減少いたしました。非正常債権は増加しました。

また、平成27年2月には、モンゴルにとって初めてとなる経済連携協定（EPA）が日本との間で締結され、日本・モンゴル両国間の更なる経済関係強化が期待されています。さらに、オユ・トルゴイ鉱山開発の再開予定により、大きな経済効果が見込まれております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨み、業績は順調に推移しております。預金残高（現地通貨ベース）は定期預金の増加等により前連結会計年度比9.5%増加、融資残高は前連結会計年度比2.0%減少、資金運用収益は前連結会計年度比16.4%増加となりました。また、為替ヘッジを目的とするスワップ取引では評価益を計上いたしました。さらに、Eバンキングのキャンペーン実施や24時間利用可能なATMの増設等、積極的にサービス向上及び事業の拡大を行っております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は426億5百万円（前連結会計年度比69億41百万円増）、営業利益は83億97百万円（前連結会計年度比5億13百万円増）となりました。

（法人向け融資）

石炭や銅の価格の低迷やアパート価格指数の下落基調を考慮し、鉱山セクター及び建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を保つため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力いたしました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で2.1%減少いたしました。

(個人向け融資)

中央銀行の促進する低利の住宅ローンの提供により個人の住宅取得が促されましたが、一方で、ハーン銀行が保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社(MIK)に売却したため、融資残高は減少いたしました。なお、一部の銀行では個人向け融資の実行を抑えているため、その顧客の流入が生じています。

結果として、個人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で0.2%減少いたしました。

(農牧業向け融資)

食肉価格の高騰に伴う家畜価格の上昇により遊牧民の所得及び消費意欲が向上しました。また、国産農産品の需要増加により、大型農機具を使った農業経営への意欲も向上しております。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前連結会計年度比で14.3%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行(JSC Solid Bank)の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油価格及び現地通貨(ルーブル)の下落、欧州や中東情勢の不安定化等の影響により、平成27年初めから低迷が続いており、実質GDP(1-12月)は前連結会計年度比で3.7%減少となりました。

このような環境の中、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)につきましては、貸出審査及びリスク管理の大幅な厳格化を行いました。また、貸出残高の増大を抑えたものの、貸出先の財務状態の悪化により引当金の積み増しが継続しているため、不良債権の回収や担保処理にも取り組んでおります。さらに、各種手数料等の非金利収入の増大を図るため、クレジットリスクの低い保証業務や貴金属取引等のサービス拡大に努めてまいりました。また、コスト削減に向けた預金金利の抑制や支店ネットワークの合理化、適正人員の見直しを行っております。

今後につきましても、ルーブルの為替動向や原油価格の推移、国際情勢の緊迫化等、ロシア経済の低迷が懸念されています。

証券関連事業

当連結会計年度における国内株式市場は、堅調な値動きで始まり、6月下旬には日経平均株価は20,900円台に達し、平成12年のITバブル時の高値を上回る場面も見られました。しかし、中国株式市場の下落やギリシャ情勢の悪化等による世界経済の減速の影響もあり、8月下旬には日経平均株価の終値が18,000円を割り、6営業日続落となりました。その後は11月に大型の新規上場株が堅調に推移したこともあり、株価は一時20,000円台を回復する場面も見られましたが、原油価格の下落等により、2月上旬には一時15,000円を割り込む展開となりました。このような結果、3月末の日経平均株価は16,758円67銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前連結会計年度比で15.3%増加いたしました。

外国為替市場における対米ドルの円相場は、期初から5月上旬にかけて1ドル118円から120円台でこう着していましたが、5月下旬から円安ドル高が急速に進行し、6月初旬には平成14年6月以来の円安水準となる1ドル125円台後半に達しました。その後は1ドル122円から124円台のレンジで推移しましたが、年末にかけて不安定な展開となり、1月上旬からは117円から119円台で推移し、3月末には112円台となりました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも継続して取り組んでまいりました。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及と利便性の向上に努めてまいりました。引受業務におきましては、新規公開(IPO)11社の幹事(うち主幹事1件)に参入した他、2社の公開買付を実施いたしました。また、当連結会計年度末における預り資産は、株式市場の下落により3,226億69百万円(前連結会計年度比425億35百万円減)となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は40億25百万円（前連結会計年度比6億19百万円減）、営業利益は5億75百万円（前連結会計年度比5億93百万円減）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は20億12百万円（前連結会計年度比1億19百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、14億63百万円（前連結会計年度比47百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、43百万円（前連結会計年度比69百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億94百万円（前連結会計年度比1億50百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は3億11百万円（前連結会計年度比52百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は4億20百万円（前連結会計年度比4億36百万円減）、債券・為替等は8億49百万円（前連結会計年度比21百万円減）となり、合計で12億69百万円（前連結会計年度比4億57百万円減）となりました。

（金融収支）

当連結会計年度の金融収益は7億43百万円（前連結会計年度比41百万円減）、金融費用は1億51百万円（前連結会計年度比4百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5億91百万円（前連結会計年度比45百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は32億98百万円（前連結会計年度比29百万円減）となりました。

債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、地域金融機関において実施されるパルクセールは、サービス間での激しい買取り競争による債権買取の落札価格の高止まりが続いている状況となっております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、積極的な営業展開が奏功したことにより、債権者から管理回収を受託する「受託型サービス」から、金融機関等の債権者から債権を直接買取する「買取型サービス」への事業形態の転換が概ね完了いたしました。

これにより取引先金融機関の件数が増加となり、買取債権残高は当連結会計年度末では21億16百万円（前連結会計年度比5億9百万円増）となりました。また、買取債権回収高におきましても、平成27年3月期に取得した地方銀行等の不動産担保付債権や無担保債権からの回収が進捗したことにより、12億18百万円（前連結会計年度比3億77百万円増）となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は17億77百万円（前連結会計年度比3億40百万円増）、営業利益は1億34百万円（前連結会計年度比59百万円増）となりました。

不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が好不調の目安とされる70%を超える水準で推移していましたが、70%を割り込む月も見られました。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は低下傾向、平均賃料の緩やかな上昇傾向が続いていましたが、3月に平均空室率が上昇するなど、今後の不動産業界を取り巻く市場の動向には注意が必要な状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、自社開発の分譲マンション「アスコットパーク東京リバーサイド」（販売戸数全18戸）の引渡を始めたとして、不動産開発事業15物件及び不動産ソリューション事業6物件を売却いたしました。また、仕入状況につきましては、不動産開発事業13物件及び不動産ソリューション事業5物件を取得するなど、将来収益源となる物件の取得を着実にっております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は69億22百万円（前連結会計年度比33億37百万円増）、営業利益は6億10百万円（前連結会計年度比4億12百万円増）となりました。

その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は4億82百万円（前連結会計年度比28百万円減）、営業利益は2億2百万円（前連結会計年度比70百万円減）となりました。

持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

海外旅行業界につきましては、訪日外国人の国内旅行の増加が好調に推移する一方、海外におけるテロ等の影響は大きく、海外旅行者数の回復が遅れました。また、昭和45年以来、45年ぶりに訪日外国人数が出国日本人数を上回りました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、主力商品である一般の海外旅行保険の契約件数、保険料ともに前連結会計年度比で減少となりました。ネット海外旅行保険と国内旅行保険については増収となりましたが、一般の海外旅行保険の不振分を補うには至りませんでした。さらに、保険金支払額は微増ながら、海外の治療費用保険金で、円安の影響を受けました。結果として、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比で減益となりました。

また、株式会社外為どっとコムにつきましては、外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）の拡大等により取引量が増加した結果、大幅な増収増益となりました。一方で、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）の当連結会計年度の業績は前連結会計年度比で悪化いたしました。

なお、九州産業交通ホールディングス株式会社につきましては、当社が保有する同社株式の譲渡に伴い、同社は第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社から除外されたため、同社の業績は持分法による投資損益に反映されなくなりました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は3億62百万円（前連結会計年度比2億64百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想の下、特長ある各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化、徹底した業務の効率化等により、更なる発展を目指してまいります。

金融サービス事業においては、お客様の資産運用に対する多種多様なニーズを的確に捉え、特長ある金融サービスを提供するため、金融関連の法改正及び規制緩和や国内外の各種金融サービスの動向等を調査・検討して、新たな金融サービスの企画開発や既存サービスの改良等に努めてまいります。また、インターネット取引システムの安定性の強化、コンプライアンスの徹底等を着実に実行し、お客様に信頼され、安心してお取引していただける金融グループの構築を追求してまいります。

投資業務につきましては、企業再生事業として出資した企業の管理、支援に努めるとともに、経済成長が著しいアジアの新興国や独自性の高い新規事業等、今後の成長性が期待される地域及び事業への投資を積極的に検討してまいります。

業務の効率化につきましては、各事業の業務プロセスの徹底的な見直しを通じたコスト削減の他、経営資源の最適配分と効率経営を徹底することにより業務の改善を推し進めてまいります。

今後も当社グループ全体の収益性の向上を図り、更なる業容の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

各事業固有のリスクについて

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想のもと、銀行業、証券業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業等の多岐にわたる事業を展開しているため、各事業における固有のリスク要因が存在します。

a) 銀行業

当社子会社のハーン銀行(Khan Bank LLC)はモンゴル国において、また、当社の持分法適用関連会社であるソリッド銀行(JSC Solid Bank)はロシア連邦において銀行業を展開しております。

1) 金利・為替相場等の変動による影響について

ハーン銀行はモンゴル国内において、ソリッド銀行はロシア国内において、主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

(金利リスクについて)

モンゴル又はロシア(以下、「当該国」という。)の金利が大きく変動する場合、ハーン銀行又はソリッド銀行(以下、「両行」という。)の顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(為替リスクについて)

両行は当該国において現地通貨建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、両行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(カントリーリスクについて)

モンゴル国は大規模な鉱山開発等による経済成長が予想されています。また、ソリッド銀行が本店を置くロシア連邦の極東地域は、豊富な天然資源を有しており、開発による更なる発展が期待されます。しかしながら、今後、当該国における政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化等により当該国の経済情勢が悪化した場合には、両行における貸倒れの増加や貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法規制について

両行は、当該国に設立されている銀行であるため、当該国政府の金融、経済政策や関係する法令規則等の変更により、両行あるいは当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、両行は当該国の中央銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 証券業

当社子会社のエイチ・エス証券株式会社は、証券業を展開しております。

1) 証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 法規制について

同社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部等が連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。同社における平成28年3月31日現在の自己資本規制比率は460.9%であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資等のコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 個別業務について

(信用取引について)

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(トレーディングについて)

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告するとともに、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(主幹事業務について)

主幹事業務において、同社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である同社の評価にも影響を与える可能性があ

ります。その場合、主幹事業の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

(外国株式及び外債について)

外国株式及び外債の取扱いにおいては、当該国における法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動等による不測の事態が生じた場合、取引の停止等の支障をきたし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

c) 債権管理回収業

当社子会社のエイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収業を展開しております。

1) 法規制について

債権管理回収業は、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けた株式会社が営むことができます。同法により、弁護士取締役への起用、資本金の額、取扱業務の範囲、行為規制及び行政当局による監査等の様々な制約を受けております。今後、法令規制等の変更があった場合や、何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

2) 不良債権処理の動向について

同社では、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収等の債権管理回収業を展開しております。金融機関等による不良債権処理が鈍化した場合、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

d) 不動産業

当社子会社の株式会社アスコットは、分譲マンションの開発等の不動産業を展開しております。

1) 法規制について

建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法等、建築や不動産に関わる法令及び各自治体で定める建築に関する条例等の法的規制について、これらの法令規制の改廃、変更及び新法の制定等により、事業計画の見直し等の事態が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

2) 不動産市況の動向について

景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

3) 不動産の欠陥、瑕疵について

不動産には、権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性がります。品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐために、予定外の費用を負担せざるを得ない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

4) 設計並びに工事について

開発プロジェクトは、設計並びに建築工事等を設計事務所並びに建設会社等に発注しております。設計会社並びに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故等が発生した場合、工事の遅延、中止、建築費用の上昇等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性がります。

e) 損害保険業

当社の持分法適用関連会社であるエイチ・エス損害保険株式会社は、損害保険業を展開しております。

1) 法規制について

保険業法をはじめとする法令規制等の改廃、変更等により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 保険引受リスクについて

外部環境の変化(テロ、感染症、自然災害、巨大大事故等)による事故の増加や保険約款の不備等により、損害率が保険料設定時の予測を超えた場合、支払保険金の増加や再保険料の高騰等の事象が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 海外旅行保険への依存について

同社の中核商品は海外旅行保険であり、収益の大半を占めております。このため、外部環境の変化や外交関係の悪化等により海外旅行者が減少した場合、又は同業他社の規模拡大や異業種からの新規参入等により海外旅行保険業界の競争が激化した場合は、保険料収入の減少及び費用の増加が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

f) 外国為替保証金取引業

当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムは、外国為替保証金取引業を展開しております。

1) 法規制について

外国為替保証金取引は金融商品取引法をはじめとする関係法令等の規制を受けており、レバレッジ規制強化等の法令の改正により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 外国為替市場の変動による影響について

外国為替市場の変動状況の影響により取引量が停滞・減少し、手数料収入の減少等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

同社は、口座数及び預り資産において国内最大級の水準を有しておりますが、外国為替保証金取引業界は、サービス、手数料及びスプレッド等の競争が激化しております。競争激化の影響により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

g) その他の事業

上記事業の他、ベンチャーキャピタル業や少額短期保険業等、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社が展開する事業において、法令規制等の変更、競争の激化等の事業環境の変化により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は自己投資業務(プリンシパル投資業務)の一環として企業の育成、再生及び発展に取り組んでおります。当社は、対象会社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、対象会社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

グループの拡大・再編について

当社は、当社グループの更なる発展を目指し、新規参入やM&Aを含む当社グループの拡大及び再編を継続的に検討、実施しております。今後も当社グループの拡大及び再編を行ってまいります。これらを実施した影響により当社が予め想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスクについて

a) システムについて

当社グループでは、各事業分野において業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業や損害保険業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 事務について

当社グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等により定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事象により業務に支障をきたした場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループの各事業分野における顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等について

地震、火災、大雨等の自然災害や、戦争、暴動、テロ等により人的被害又は物的被害が生じた場合、また、これらの自然災害等に起因する事象により、当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

有能な人材の確保について

当社グループは、独自の総合金融コングロマリット構想の下、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。このため、必要な人材の積極的な採用や継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、有能な人材の採用及び定着を図ることができなかった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

訴訟について

当社グループは、各事業分野において事業運営に関する訴訟リスクが存在し、また、訴訟の発生を予測することは困難です。訴訟が発生した場合、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

主要株主について

現在、当社代表取締役社長である澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施等）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,724億46百万円（前連結会計年度比221億49百万円減）となりました。

流動資産は、買現先勘定が18億19百万円（前連結会計年度比122億65百万円減）、貸出金が1,806億12百万円（前連結会計年度比97億34百万円減）となり、流動資産合計は3,199億19百万円（前連結会計年度比302億65百万円減）となりました。

固定資産は、投資有価証券が301億59百万円（前連結会計年度比94億32百万円増）、関係会社株式が91億88百万円（前連結会計年度比36億66百万円減）となり、固定資産合計は525億27百万円（前連結会計年度比81億15百万円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,105億70百万円（前連結会計年度比285億57百万円減）となりました。

流動負債は、預金が1,767億47百万円（前連結会計年度比287億33百万円減）、1年内返済予定の長期借入金が337億55百万円（前連結会計年度比19億70百万円減）、信用取引負債124億39百万円（前連結会計年度比14億62百万円減）となり、流動負債合計は2,520億48百万円（前連結会計年度比342億86百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金が566億10百万円（前連結会計年度比67億85百万円増）となり、固定負債合計は584億42百万円（前連結会計年度比57億28百万円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は618億76百万円（前連結会計年度比64億8百万円増）となりました。

利益剰余金が296億53百万円（前連結会計年度比59億25百万円増）、非支配株主持分が154億99百万円（前連結会計年度比31億18百万円増）、その他有価証券評価差額金13億48百万円（前連結会計年度比11億75百万円減）となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度の営業収益は552億70百万円（前連結会計年度比99億41百万円増）となりました。営業収益が増加した主な要因は、銀行関連事業における収益の増加によるものであり、資金運用収益は382億61百万円（前連結会計年度比60億円増）となりました。また、不動産関連事業における物件売却の増加等により、売上高は87億54百万円（前連結会計年度比36億76百万円増）となりました。

(営業利益)

純営業収益は278億49百万円(前連結会計年度比39億30百万円増)、販売費及び一般管理費は178億82百万円(前連結会計年度比33億77百万円増)となり、当連結会計年度の営業利益は99億67百万円(前連結会計年度比5億52百万円増)となりました。

(経常利益)

持分法による投資利益は3億62百万円(前連結会計年度比2億64百万円減)、為替差損は3億44百万円(前連結会計年度比2億77百万円増)となり、当連結会計年度の経常利益は99億57百万円(前連結会計年度比50百万円増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

投資有価証券売却益は13億55百万円(前連結会計年度比64百万円減)、非支配株主に帰属する当期純利益は36億62百万円(前連結会計年度比5億66百万円増)となり、結果として、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は67億1百万円(前連結会計年度比1億74百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて304億49百万円減少し、469億14百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、167億36百万円の資金減少(前連結会計年度比74億25百万円の減少)となりました。主に、「税金等調整前当期純利益」111億65百万円の資金増加要因があった一方、「預金の純増減」192億1百万円及び「債券の純増減」90億52百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、150億41百万円の資金減少(前連結会計年度比60億52百万円の減少)となりました。主に、「関係会社株式の売却による収入」39億17百万円及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」38億43百万円の資金増加要因があった一方、「投資有価証券の取得による支出」183億31百万円及び「有形固定資産の取得による支出」39億85百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、42億27百万円の資金増加(前連結会計年度比79百万円の増加)となりました。主に、「長期借入れによる収入」326億3百万円の資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」269億7百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で45億38百万円となりました。

このうち主なものは、ハーン銀行（Khan Bank LLC）の支店開設、改築等（6億96百万円）及びATM増設（13億1百万円）によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
澤田ホールディングス株式会社	新宿本店 (東京都 新宿区)	その他事業	情報機器	8	0	58 (9,340.07)	0	67	6

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 ・運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
エイチ・エス証券株式会社	新宿本店 (東京都 新宿区 他7店舗)	証券関連 事業	情報機器	17	25	86	0	129	177

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 ・運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
ハーン銀行 (Khan Bank LLC)	モンゴル国 (ウラン バートル市 他534店舗)	銀行関連 事業	支店設備 情報機器	3,758	3,598	930	1,199	9,487	4,748

(注) 1. 在外子会社の決算日は平成27年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成27年12月31日現在の金額を記載しております。

2. 帳簿価格「その他」の内容は、主に建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月29日 (注)	-	40,953,500	-	12,223	3,238	7,818

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	17	44	100	8	2,910	3,086	-
所有株式数 (単元)	-	10,045	3,466	79,482	161,546	27	154,880	409,446	8,900
所有株式数 の割合(%)	-	2.5	0.8	19.4	39.5	0.0	37.8	100.0	-

(注) 自己株式1,308,852株は「個人その他」に13,088単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。なお、自己株式1,308,852株は実質的な所有株式数であります。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	25.95
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	6,025	14.71
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー(常任代理人)	5,039	12.31
ノムラビービーノミニズティーケーワンリミテッド(常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (常任代理人)	4,344	10.61
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアントツ613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー(常任代理人)	1,968	4.81
ビービーエイチルクスフィデリティブアンズパシフィックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1(常任代理人)	1,402	3.42
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階	1,308	3.20
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー(常任代理人)	1,247	3.05
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	1,100	2.69
エイアイユー損害保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号(常任代理人)	600	1.47
I I B 株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	567	1.38
計	-	34,232	83.59

(注) タワー投資顧問株式会社から平成25年11月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル 2階	11,412	27.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,800 (相互保有株式) 普通株式 61,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,574,000	395,740	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	395,740	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿6丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	1,308,800	-	1,308,800	3.20
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都新宿区西新宿6丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	61,800	-	61,800	0.15
計	-	1,370,600	-	1,370,600	3.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

会社法に基づき、下記の付与対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員ならびに当社子会社の従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	800,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3、4
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成28年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または、当社子会社の取締役等もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約書に定めるところにより権利を行使できるものとする。 そのほかの権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、1円未満の端数は切り捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率
また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数といたします。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額といたします。
行使価額は新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。
ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額といたします。

- 4 新株予約権の割当後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。
当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{統制前行使価額} \times (1 \div (\text{分割} \cdot \text{併合の比率}))$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件を勘案の上、合理的な行使価額を調整するものといたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得、会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月14日～平成27年10月30日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	425,300	490,086,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	74,700	9,913,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.9	2.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.9	2.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	208,858	238,315,494
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 単元未満株式の買取により287株を取得した他、当社子会社のエイチ・エス・フューチャーズ株式会社の清算に伴う現物分配により208,571株を取得しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,308,852	-	1,308,852	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績等を勘案し、1株につき10円（前期と比較して2円の増配）といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月28日 定時株主総会決議	396	10

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	879	997	1,440	1,057	1,300
最低（円）	493	299	648	651	879

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,250	1,209	1,260	1,180	1,229	1,097
最低（円）	1,145	1,103	1,101	995	975	988

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		澤田 秀雄	昭和26年2月4日生	昭和55年12月 ㈱インターナショナルツアーズ (現㈱エイチ・アイ・エス) 代表 取締役社長 平成11年3月 当社代表取締役社長(現) 平成14年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社取 締役(現) 平成15年3月 AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA (現Khan Bank LLC) 取締役会長 (現) 平成16年6月 ㈱エイチ・アイ・エス取締役会長 平成18年9月 エイチ・エス証券㈱(エイチ・エ ス証券分割準備㈱より商号変更) 代表取締役社長 平成19年11月 同社取締役会長(現) 平成21年12月 ㈱アスコット取締役 ㈱エイチ・アイ・エス代表取締役 会長(現) 平成22年3月 ハウステンボス㈱代表取締役社長 (現) 平成25年3月 Solid Bank CJSC(現JSC Solid Bank) 取締役(現)	(注) 4	106,280
常務取締役		中井川 俊一	昭和38年4月16日生	平成19年2月 当社取締役 平成19年4月 エイチ・エス証券㈱(エイチ・エ ス証券分割準備㈱より商号変更) 取締役 平成19年6月 同社専務取締役 当社常務取締役(現) 平成19年11月 エイチ・エス証券㈱代表取締役専 務 平成20年1月 H.S.International (Asia) Limited 取締役(現) 平成21年11月 エイチ・エス証券㈱代表取締役社 長 平成21年12月 ㈱アスコット取締役 平成25年1月 エイチ・エス証券㈱取締役 ㈱アスコット代表取締役会長 平成26年6月 ㈱外為どっとコム取締役(現) 平成27年12月 ㈱インデックス取締役 平成28年4月 同社代表取締役社長(現) ㈱アスコット取締役会長(現)	(注) 4	40
取締役		三嶋 義明	昭和40年2月25日生	平成14年11月 当社入社 平成15年3月 AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA (現Khan Bank LLC) 取締役 (現) 平成17年6月 当社執行役員投資部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成18年9月 エイチ・エス証券㈱(エイチ・エ ス証券分割準備㈱より商号変更) 取締役 平成19年4月 当社取締役(現) 平成22年1月 エイチ・エス債権回収㈱取締役 平成22年6月 エイチ・エス証券㈱常務取締役 平成25年3月 Solid Bank CJSC(現JSC Solid Bank) 取締役(現) 平成26年6月 エイチ・エス証券㈱取締役(現)	(注) 4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		澤田 秀太	昭和56年11月2日生	平成17年4月 平成18年6月 平成18年9月 平成22年5月 平成24年2月	日興コーディアル証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社 当社取締役(現) エイチ・エス証券(株)(エイチ・エス証券分譲準備(株)より商号変更) 取締役 エイチ・エスライフプランニング(株)(現エイチ・エスライフ少額短期保険(株))取締役 (株)ベストワンドットコム代表取締役社長(現)	(注)4	795
取締役		上原 悦人	昭和33年1月2日生	昭和56年4月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年10月 平成19年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月	平和生命保険(株)(現マスマチュアル生命保険(株))入社 同社財務部次長 同社プロパティマネジメントグループ長 全国養護共済会(現一般社団法人全国育児介護福祉協議会)入社 同会保全部副部長 当社顧問 エイチ・エス債権回収(株)監査役 当社監査役 エイチ・エス証券(株)監査役 エイチ・エス・アシスト(株)監査役(現) エイチ・エスライフプランニング(株)(現エイチ・エスライフ少額短期保険(株))監査役(現) 当社取締役(現) エイチ・エス債権回収(株)取締役(現) エイチ・エス損害保険(株)取締役(現)	(注)4	-
取締役		古宮 健一郎	昭和20年3月15日生	昭和44年4月 昭和60年1月 昭和62年4月 平成元年10月 平成3年7月 平成6年2月 平成8年1月 平成10年6月 平成12年1月 平成12年5月 平成14年6月 平成16年5月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行人事部次長 同行玉出支店長 同行京都支店副支店長 同行天満支店長 同行堺支店長 同行堂島支店長 東洋不動産(株)取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 東洋ビルメンテナンス(株)代表取締役社長 東洋プロパティ(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 同社顧問 エイチ・エス損害保険(株)監査役(現) 当社取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		櫻井 幸男	昭和23年3月5日生	昭和49年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行 平成2年6月 同行市場証券部副部長 平成3年3月 同行事業室副室長 平成4年6月 同行関連事業部副部長 平成8年7月 同行新宿支店副店長 平成9年7月 NCG投信(株)(現ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)) 営業部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成11年11月 当社常勤監査役(現) 平成18年9月 エイチ・エス証券(株)(エイチ・エス証券分譲準備(株)より商号変更) 監査役 平成22年6月 九州産業交通ホールディングス(株) 監査役	(注)5	200
監査役 (非常勤)		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和49年3月 公認会計士登録 平成7年4月 公認会計士梅田会計事務所開設、同事務所所長(現) 平成7年6月 日本閉閉器工業(株)(現NKKスイッチズ(株)) 取締役副社長 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス社外監査役 平成12年6月 (株)トミー(現(株)タカラトミー)社外監査役(現) (株)ハーバー研究所社外監査役 平成19年6月 当社社外監査役(現) 平成22年6月 スズデン(株)社外取締役(現) 平成27年6月 (株)ハーバー研究所社外取締役監査等委員(現) 平成28年1月 (株)エイチ・アイ・エス社外取締役監査等委員(現)	(注)5	551
監査役 (非常勤)		丸尾 智彦	昭和11年11月19日生	昭和34年4月 ナショナル証券(株)(現SMBCフレンド証券(株)) 入社 昭和53年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 昭和61年12月 同社専務取締役 昭和63年12月 同社代表取締役副社長 平成3年10月 ナショナルエンタープライズ(株)代表取締役 平成9年10月 同社最高顧問 松下興産(株)顧問 平成13年6月 (株)省電舎監査役 (株)オーブントピア監査役(現) 平成16年4月 文京学院大学大学院経営研究科客員教授 平成19年6月 (株)廣濟堂取締役 平成19年7月 当社顧問 エイチ・エス証券(株)管理本部長代行 平成22年1月 ファシリティパートナーズ(株)取締役(現) 平成22年6月 当社監査役(現) エイチ・エス証券(株)監査役	(注)6	-
計						107,892

- (注) 1 取締役澤田秀太は、取締役社長澤田秀雄の長男であります。
2 取締役古宮健一郎は、社外取締役であります。
3 監査役櫻井幸男、梅田常和は、社外監査役であります。
4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

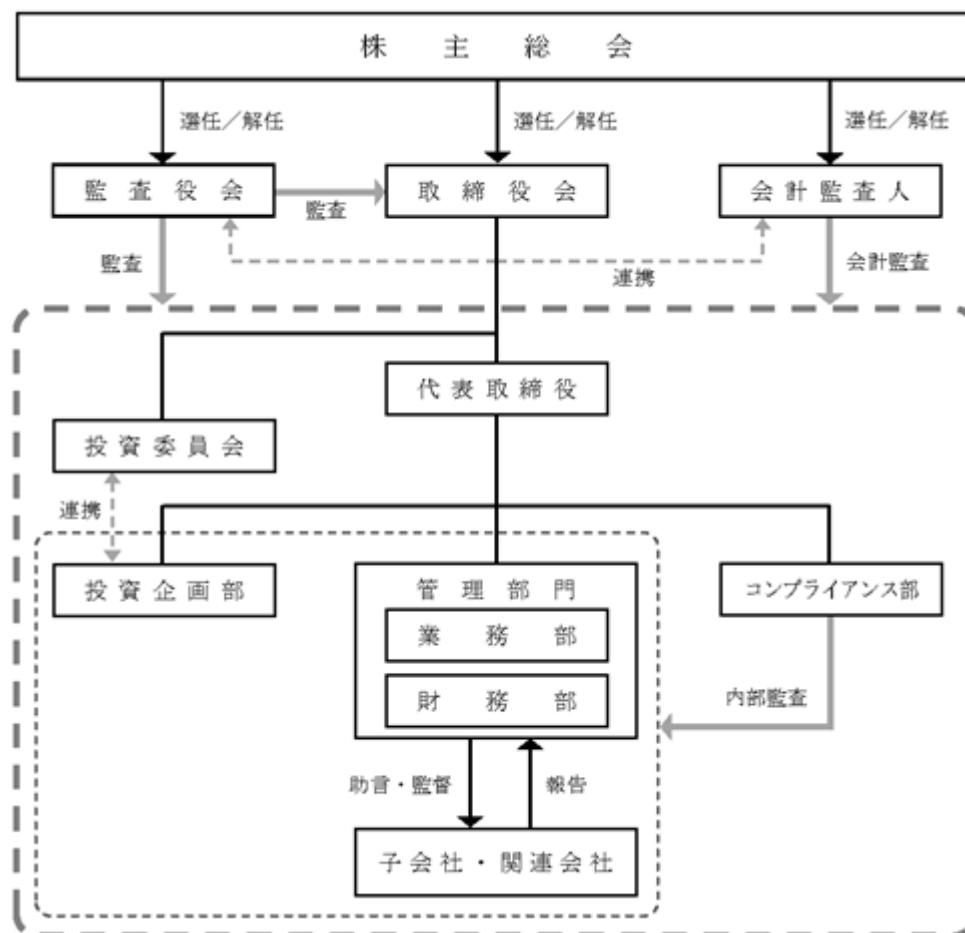
イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダー（利害関係者）にとっての企業価値を最大化するために、コーポレート・ガバナンスを強化しております。とりわけ、株主・投資家の利益の立場から経営をチェックし、経営の効率性や業績の向上を損なうことがないように監視する組織的な取組みを重視しております。また、コンプライアンスの徹底を図ることにより、経営の透明性及び信頼性の向上に努めております。

また、当社グループは、当社が効率的なグループ経営を行い、各事業子会社が日常的な経営判断を行っていく持株会社体制を敷いており、当社が子会社を管理し、グループ価値の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会が実態に即した迅速な意思決定を行うとともに、社外監査役を含む監査役3名により、それぞれ専門の見地から客観的に経営を監視できる体制を構築しております。このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図及び各機関の概要は次のとおりであります。



a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名から構成されており、グループ経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。取締役会は定例（毎月1回）及び必要に応じ都度開催され、原則として監査役が出席し、取締役の職務の監査を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名で組織され、会計監査人と連携して取締役の職務の執行を監査しております。監査役は監査役会で定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会に出席し、取締役会からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらに業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。このほか監査役は、管理担当役員並びに関係会社各社の監査役と情報交換に努め、コンプライアンス部及び会計監査人とは適宜面談を持ち協議を重ねる等の連携により、当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。

c) 関係会社管理体制

主要な関係会社には当社から取締役又は監査役を派遣し、当該関係会社の取締役の職務執行状況を監視・監督するほか、当該関係会社の業務執行状況を監査するなどして、その業務の適正性を確保するよう努めます。関係会社管理については、業務部を主管部署として「関係会社管理規程」に基づいて関係会社を管理する体制を整備しております。また、関係会社の業務状況は、定例の取締役会において担当役員が報告することとし、必要に応じて関係会社役員からのヒアリングを行うこととしております。

d) 内部監査体制

内部監査は、内部監査部門であるコンプライアンス部が監査役及び当社グループ各社の内部監査部門との連携により、内部管理体制及び業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的として実施されております。

当社は小規模組織であることから、コンプライアンス部には専任の内部監査担当者は設置していませんが、他部門とコンプライアンス部を兼務する担当者2名が、自らが所属しない部門の監査を相互に実施することにより監査の独立性を確保しております。また、当社グループ全体の内部監査につきましては、グループ各社の規模等に応じて設置された各社の内部監査部門において内部監査を実施するとともに、その内容等は当社に報告されております。

内部監査において抽出された課題は、相互に意見を交換しながら情報と意識の共有化を図るとともに、改善に向けた提言を行っております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換を行う等の連携により、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定めており、平成27年4月28日開催の取締役会において下記のとおり改定しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

原則として月1回、又は必要に応じて臨時に開催される取締役会において、取締役は相互の職務執行状況について、法令及び定款への適合性を確認しております。また、監査役は取締役会に出席するとともに、監査計画に基づいて取締役の職務執行状況を監査しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役がその職務権限に基づいて決裁した稟議書等の文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令や「文書取扱規則」、「稟議規程」等に基づき、定められた期間保存しております。また、取締役又は監査役、会計監査人からの閲覧の要請があった場合に速やかに閲覧、謄写等が可能となる状態にて管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に対する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築しております。また、取締役及び業務部は、当社グループの事業に係るリスクの把握及び管理に努め、当該リスクの管理状況を適宜、取締役会に報告いたします。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置し、情報連絡チームや外部アドバイザーチーム等を組織し、迅速な対応により損害の拡大を抑え、これを最小限に止める体制を整備します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則として月1回、及び必要に応じて臨時に開催し、法定事項その他経営に関する重要事項について審議、決定し、業務執行状況の監督等を行います。なお、取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則において付議基準を定めております。また、社内規程等により職務分掌、権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人への経営理念の浸透、定着に努めるとともに、各種決裁制度、社内規程等を備え、コンプライアンスの周知徹底を図っております。また、担当役員が使用人の職務執行状況についての管理・監督を行います。さらに、法令違反の疑義のある行為を発見した場合に速やかに通報・相談する窓口を社内及び社外に設置するとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保した内部通報制度を定めております。

6. 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務部を関係会社管理における主管部署とし、「関係会社管理規程」に基づいて関係会社を管理する体制を整備しております。

関係会社の業務状況は、原則として月1回、担当役員より取締役会に報告することとし、必要に応じて関係会社の役員からヒアリングを行うこととしております。

主要な関係会社には取締役又は監査役を派遣し、当該関係会社の取締役の職務執行状況を監視・監督するほか、当該関係会社の業務執行状況を監査するなどして、その業務の適正を確保できる体制を構築いたします。

関係会社の意思決定、職務分掌、権限及び責任について、社内規程等により明確化を図るとともに、関係会社の規模や事業内容等を勘案の上、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制が構築されるよう、必要に応じて監督・指導を行います。

関係会社が規程等に基づいて実施するリスク管理について、当社もその評価を行うとともに、関係会社において法令規制及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生又は発覚した場合、速やかに当社に報告する体制を構築いたします。

関係会社が設置した内部通報制度の窓口にて、法令違反の疑義のある行為の発見等の通報があった場合、当該関係会社は速やかに当社に報告するとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない体制を確保しております。

監査役は、コンプライアンス部、会計監査人と連携し、関係会社の監査を実効的かつ適正に行うこととしております。

外国の関係会社については、当該国における法令規制等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制といたします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとします。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、当社の就業規則に従いますが、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとします。また、当該使用人に関する人事及びその変更については、監査役の事前の同意を要するものとし、取締役からの独立性を確保しております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとします。また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めるほか、重要な決議書類等の閲覧をすることができるものとしております。なお、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保した体制としております。

10. 監査役の仕事の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該仕事の執行について生ずる費用又は債務を当社に請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の仕事の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

11. その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。この他、監査役は管理担当役員並びに関係会社各社の監査役と情報交換に努め、会計監査人とは適宜面談を持ち、協議を重ねるなどして、連携して当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保するものとします。

12. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

反社会的勢力に対しては、以下のとおり毅然とした態度で臨みます。

経営トップが反社会的勢力排除の基本方針を社内外に宣言し、その宣言を実現するための社内体制の整備、外部専門機関との連携を行います。

反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署を整備し、当該部署が情報の一元管理・蓄積、遮断のための取組支援、研修活動の実施、対応マニュアルの整備、外部専門機関との連携等を行います。

契約書や取引約款に暴力団排除条項を導入します。

可能な限り、自社株の売買状況を確認します。

取引先の審査や株主の属性判断等を行うとともに、情報を集約したデータベースを構築し、暴力追放運動推進センターや他企業等の情報を活用して逐次更新します。

平素から外部専門機関との連絡を密に行うとともに、各種の暴力団排除活動に参加します。

13. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善に努めるとともに、金融商品取引法及び関係法令との適合性を確保します。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に対する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築しております。また、業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切に対応を行うために、取締役及び業務部が、当社及び当社グループの事業に関わるリスクの把握及び管理に努め、当該リスクの管理状況を適宜取締役会に報告しております。さらに、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置し、情報連絡チームや外部アドバイザーチーム等を組織して、迅速な対応を行い損害の拡大を抑え、これを最小限に止める体制を整備しております。

c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記「企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」内の「c) 関係会社管理体制」に記載のとおり、当社では、子会社を含む関係会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、上記「企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」内の「b) 監査役会」及び「d) 内部監査体制」に記載のとおり、監査役会及びコンプライアンス部が会計監査人と連携して内部監査を実施しております。

また、監査役会は、3名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役1名は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。

会計監査の状況

当社と清和監査法人との間では、監査契約を結んでおり、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。また、監査役と監査法人は、定期的に意見交換を行い、必要に応じて適宜報告を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	戸谷英之	清和監査法人
指定社員 業務執行社員	市川裕之	同上

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査人に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

その他は、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

当社は、少人数の6名の取締役で取締役会に機動性を持たせ、意思決定が迅速に行える体制を構築しております。また、社外取締役1名及び社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われております。

社外取締役古宮健一郎は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い知見を有しており、これらを当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役櫻井幸男は、金融機関における豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役梅田常和は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、これらを当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明確な基準又は方針を策定しておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社及び当社子会社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係がないことを考慮し、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を強化するため、内部監査及び内部統制部門と連携し、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を受けることができる体制をとっております。また、内部監査部門は社内各部門より十分な情報収集を行うことにより、社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごと報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39	39	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の定時株主総会決議による取締役の報酬月額は250万円以内、監査役の報酬月額は300万円以内であります。なお、役員報酬等の決定につきましては、取締役会において承認を得ることとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるエイチ・エス証券(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12	12	1	-	(注)1
上記以外の株式	2,298	1,645	42	825	936

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	123	422	-	176	(注)1
上記以外の株式	1,873	1,075	20	353	411

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他、会社の機関設計に関する定款規定等の内容

イ 取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

八 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

c) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	35	-
連結子会社	10	1	10	3
計	42	1	46	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第69条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 64,418	4 61,015
買現先勘定	10 14,085	10 1,819
預託金	17,398	17,112
顧客分別金信託	16,977	17,012
その他の預託金	421	100
トレーディング商品	1,196	715
商品有価証券等	1,196	4 715
有価証券	6 37,191	6 34,579
信用取引資産	15,589	15,128
信用取引貸付金	14,435	14,584
信用取引借証券担保金	9 1,153	9 543
貸出金	7 190,347	7 180,612
差入保証金	4 1,739	1,184
販売用不動産	4 740	4 1,495
仕掛販売用不動産	4 1,840	4 1,576
繰延税金資産	509	499
その他	4 9,333	4 11,433
貸倒引当金	4,204	7,252
流動資産合計	350,184	319,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 3,652	2, 4 4,025
器具及び備品（純額）	2, 4 2,487	2, 4 3,656
土地	4 1,475	4 937
建設仮勘定	335	1,199
有形固定資産合計	7,950	9,819
無形固定資産		
のれん	346	206
ソフトウェア	505	1,021
その他	185	0
無形固定資産合計	1,037	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	4 20,727	4 30,159
関係会社株式	1 12,854	1 9,188
長期差入保証金	279	238
破産更生債権等	159	108
繰延税金資産	-	25
その他	4 1,701	4 1,919
貸倒引当金	299	161
投資その他の資産合計	35,423	41,478
固定資産合計	44,411	52,527
資産合計	394,595	372,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	221	24
商品有価証券等	221	24
約定見返勘定	453	155
信用取引負債	13,901	12,439
信用取引借入金	4 11,876	4 11,372
信用取引貸証券受入金	9 2,025	9 1,067
預り金	11,633	10,700
顧客からの預り金	10,135	10,246
その他の預り金	1,498	453
受入保証金	8,205	7,874
信用取引受入保証金	7,227	7,308
先物取引受入証拠金	612	564
その他の受入保証金	366	1
預金	8 205,481	8 176,747
短期借入金	4 2,773	4 2,097
1年内返済予定の長期借入金	4 35,726	4 33,755
未払法人税等	367	477
賞与引当金	174	138
訴訟損失引当金	3	-
繰延税金負債	110	-
その他	4 7,281	4 7,636
流動負債合計	286,334	252,048
固定負債		
長期借入金	4 49,824	4 56,610
繰延税金負債	2,172	930
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	160	183
その他	4 539	4 700
固定負債合計	52,714	58,442
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 79	3 79
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	339,127	310,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,819
利益剰余金	23,728	29,653
自己株式	1,715	2,206
株主資本合計	42,054	47,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	1,348
為替換算調整勘定	1,520	2,461
退職給付に係る調整累計額	29	-
その他の包括利益累計額合計	1,032	1,113
非支配株主持分	12,381	15,499
純資産合計	55,467	61,876
負債純資産合計	394,595	372,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,126	2,006
委託手数料	1,410	1,457
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	112	43
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	344	194
その他の受入手数料	258	311
トレーディング損益	1,727	1,269
金融収益	733	635
資金運用収益	32,261	38,261
役務取引等収益	1,737	2,056
その他業務収益	1,664	2,286
売上高	5,077	8,754
営業収益計	45,329	55,270
金融費用	142	147
資金調達費用	17,805	20,844
売上原価	3,462	6,428
純営業収益	23,919	27,849
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,508	1,792
人件費	16,732	17,644
不動産関係費	1,518	1,666
事務費	705	593
減価償却費	1,043	1,177
租税公課	165	247
貸倒引当金繰入額	1,395	3,238
その他	1,434	1,522
販売費及び一般管理費合計	14,504	17,882
営業利益	9,414	9,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	178
持分法による投資利益	627	362
その他	11	23
営業外収益計	732	564
営業外費用		
支払利息	108	168
為替差損	66	344
その他	65	62
営業外費用計	240	574
経常利益	9,907	9,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,419	1,355
その他	43	11
特別利益計	1,462	1,366
特別損失		
減損損失	-	345
固定資産除却損	210	-
固定資産売却損	5	10
投資有価証券評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	10	-
関係会社株式評価損	-	23
関係会社株式売却損	-	73
その他	3	4
特別損失計	30	158
税金等調整前当期純利益	11,339	11,165
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,531
法人税等調整額	201	728
法人税等合計	1,717	802
当期純利益	9,622	10,363
非支配株主に帰属する当期純利益	3,095	3,662
親会社株主に帰属する当期純利益	6,527	6,701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,622	10,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	1,175
為替換算調整勘定	420	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	607	232
その他の包括利益合計	1,216	1,2,805
包括利益	9,839	7,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,494	4,562
非支配株主に係る包括利益	3,344	2,995

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	17,357	1,715	35,684
会計方針の変更による累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	7,818	17,481	1,715	35,807
当期変動額					
剰余金の配当			280		280
自己株式の取得				0	0
親会社株主に帰属する当期純利益			6,527		6,527
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,246	0	6,246
当期末残高	12,223	7,818	23,728	1,715	42,054

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,058	1	960	25	1,071	8,965	45,721
会計方針の変更による累積的影響額							123
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,058	1	960	25	1,071	8,965	45,844
当期変動額							
剰余金の配当							280
自己株式の取得							0
親会社株主に帰属する当期純利益							6,527
持分法の適用範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	1	560	54	39	3,416	3,376
当期変動額合計	464	1	560	54	39	3,416	9,623
当期末残高	2,523	-	1,520	29	1,032	12,381	55,467

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	23,728	1,715	42,054
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	7,818	23,728	1,715	42,054
当期変動額					
剰余金の配当			320		320
自己株式の取得				490	490
親会社株主に帰属する当期純利益			6,701		6,701
持分法の適用範囲の変動			455		455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	5,925	490	5,435
当期末残高	12,223	7,819	29,653	2,206	47,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,523	-	1,520	29	1,032	12,381	55,467
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523	-	1,520	29	1,032	12,381	55,467
当期変動額							
剰余金の配当							320
自己株式の取得							490
親会社株主に帰属する当期純利益							6,701
持分法の適用範囲の変動							455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	-	940	29	2,145	3,118	972
当期変動額合計	1,175	-	940	29	2,145	3,118	6,408
当期末残高	1,348	-	2,461	-	1,113	15,499	61,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,339	11,165
減価償却費	1,056	1,185
減損損失	-	45
のれん償却額	161	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,377	3,154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	23
受取利息及び受取配当金	94	178
支払利息	108	168
為替差損益(は益)	4,672	3,379
持分法による投資損益(は益)	627	362
投資事業組合運用損益(は益)	2	21
投資有価証券売却損益(は益)	1,419	1,355
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
固定資産除却損	10	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	73
関係会社株式評価損	-	23
預託金の増減額(は増加)	56	321
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	503	146
預り金の増減額(は減少)	4,285	933
受入保証金の増減額(は減少)	1,210	331
信用取引資産の増減額(は増加)	1,214	460
信用取引負債の増減額(は減少)	242	1,462
短期差入保証金の増減額(は増加)	296	555
顧客分別金信託の増減額(は増加)	5,190	35
債券の純増()減	2,765	9,052
貸出金の純増()減	32,127	741
預金の純増減()	2,085	19,201
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	11	-
モンゴル中央銀行への預け金の増減額(は増加)	3,088	2,546
たな卸資産の増減額(は増加)	1,161	239
その他	149	2,155
小計	7,870	15,778
利息及び配当金の受取額	228	301
利息の支払額	98	175
法人税等の支払額	1,615	1,237
法人税等の還付額	44	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,311	16,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,732	3,985
有形固定資産の売却による収入	60	12
無形固定資産の取得による支出	342	518
投資有価証券の取得による支出	6,247	18,331
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,009	3,843
関係会社株式の取得による支出	599	1,053
関係会社株式の売却による収入	22	3,917
貸付けによる支出	1,179	267
貸付金の回収による収入	-	0
定期預金の増減額（ は増加）	982	1,334
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	9	12
その他	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,988	15,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	568	600
長期借入れによる収入	34,024	32,603
長期借入金の返済による支出	29,284	26,907
自己株式の取得による支出	0	490
非支配株主からの払込みによる収入	-	1
社債の発行による収入	500	400
社債の償還による支出	1,366	441
配当金の支払額	280	320
その他	13	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,147	4,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,118	2,899
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,270	30,449
現金及び現金同等物の期首残高	92,634	77,364
現金及び現金同等物の期末残高	1 77,364	1 46,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

ハーン銀行 (Khan Bank LLC)

エイチ・エス証券株式会社

エイチ・エス債権回収株式会社

H.S. International (Asia) Limited

株式会社アスコット

当連結会計年度より、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社及びオリエント証券株式会社は清算終了により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 (6社)

株式会社アスコット・アセット・コンサルティング

Ascot (HK)Limited

エイチ・エス・コミュニケーションズ株式会社

H.S. Planning (HK) Limited

Asia Business Support Service Limited

株式会社インデックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 5社

関連会社の名称

エイチ・エス損害保険株式会社

株式会社外為どっとコム

エイチ・エス・アシスト株式会社

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社

ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)

当連結会計年度より、九州産業交通ホールディングス株式会社は株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (14社)

株式会社アスコット・アセット・コンサルティング

Ascot (HK)Limited

エイチ・エス・コミュニケーションズ株式会社

H.S. Planning (HK) Limited

Asia Business Support Service Limited

株式会社インデックス

Himon Construction LLC

Credit Information Bureau LLC

Mongolian Mortgage Corporation LLC

Mongolian Banking Association Property Management LLC

Banking Training Center

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、H.S International (Asia) Limitedの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社アスコットの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディング関連以外の有価証券等

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法により行っております。その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

イ 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22～37年

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟等に係る損失に備えるため、損失見込額から必要と認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」-分類及び測定)

当該基準は、従前のIFRS第9号から金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する規定を修正し、減損に関する新たな予想信用損失モデルの規定を追加するものであります。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社において2018年1月1日以後開始の事業年度から適用(早期適用は可能)されます。2019年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中であります。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	12,854百万円	9,188百万円
(注)1 なお、当連結会計年度の「関係会社株式」には、平成28年4月15日付でロシア連邦中央銀行より認可されたソリッド銀行(JSC Solid Bank)に対する新株式払込金178百万円が含まれております。		

2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	721百万円	793百万円
器具及び備品	2,374	2,873
計	3,095	3,667

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5

4 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	被担保 債務残高	担保内容									計
		現金及 び預金	販売用 不動産	仕掛販 売用不 動産	その他 流動資 産	投資有 価証券	建物及 び構築 物	器具及 び備品	土地	その他 投資そ の他の 資産	
短期借入金	1,849	1,020	100	-	464	-	-	-	-	15	1,601
信用取引借入金	11,876	-	-	-	-	2,616	-	-	-	-	2,616
長期借入金	4,819	563	639	1,338	-	-	425	1	1,418	-	4,386
その他	533	200	-	-	-	-	-	-	-	-	200
計	19,078	1,783	740	1,338	464	2,616	425	1	1,418	15	8,804

（注）1 担保に供している資産は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産を除き、期末時価で計上しております。

2 上記のほか、担保として差入を受けた有価証券5,124百万円を信用取引借入金の担保として差入れております。

3 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券等376百万円、為替取引のための担保として現金及び預金10百万円、短期差入保証金50百万円、長期差入保証金100百万円をそれぞれ差入れております。

4 長期借入金のうち、3,183百万円は1年以内返済予定の長期借入金であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	被担保 債務残高	担保内容										計
		現金及 び預金	商品有 価証券 等	販売用 不動産	仕掛販 売用不 動産	その他 流動資 産	建物及 び構築 物	器具及 び備品	土地	投資有 価証券	その他 投資そ の他の 資産	
短期借入金	1,457	1,020	-	120	146	-	-	-	-	-	-	1,287
信用取引借入金	11,365	-	157	-	-	-	-	-	-	610	-	768
長期借入金	5,478	570	-	1,374	1,327	874	221	0	878	-	-	5,249
その他	492	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	200
計	18,793	1,590	157	1,495	1,474	874	221	0	878	610	200	7,505

（注）1 担保に供している資産は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産を除き、期末時価で計上しております。

2 上記のほか、担保として差入を受けた有価証券4,558百万円、信用取引の自己融資見返株券96百万円を信用取引借入金及び証券金融会社からの借証券の担保として差入れております。

3 また、借入枠の担保として投資有価証券を1,379百万円、清算基金等の担保として投資有価証券45百万円及び自己融資見返株券388百万円、為替予約の担保として現金及び預金10百万円を差入れております。

4 長期借入金のうち、3,315百万円は1年以内返済予定の長期借入金であります。

5 保証債務等

ハーン銀行（Khan Bank LLC）にて、営業保証業務（信用状の発行等）を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債務保証	6,388百万円	2,319百万円
信用状の発行	2,947	1,102

6 有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
モンゴル銀行短期証券等	37,191百万円	34,579百万円

7 貸出金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商工ローン	80,816百万円	75,404百万円
個人ローン他	109,530	105,207
計	190,347	180,612

8 預金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座預金	47,396百万円	34,793百万円
普通預金	38,855	34,668
定期預金	81,108	101,728
その他	38,120	5,556
計	205,481	176,747

9 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 差入れている有価証券		
信用取引貸証券	2,102百万円	1,106百万円
信用取引借入金の本担保証券	11,876	11,484
(2) 差入れを受けている有価証券		
信用取引借証券	1,153百万円	550百万円
信用取引貸付金の本担保証券等	13,395	12,873
受入保証金代用有価証券	34,214	15,065

10 現先取引の担保として受け入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	14,085百万円	1,819百万円

11 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出未実行残高	2,962百万円	1,750百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 人件費の中には、賞与引当金繰入額339百万円が含まれております。
 その他の中には、訴訟等損失引当金繰入額2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
 人件費の中には、賞与引当金繰入額371百万円が含まれております。

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
器具及び備品	7	-
建設仮勘定	2	-
計	10	-

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
山梨県南都留郡	遊休資産	建物及び土地	23百万円
福岡県糸島市	遊休資産	建物及び土地	21百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であったエイチ・エス・フューチャーズ株式会社の清算に伴い、当該子会社が所有している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失45百万円を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,953百万円	554百万円
組替調整額	1,419	1,179
税効果調整前	534	1,733
税効果額	131	558
その他有価証券評価差額金	402	1,175
為替換算調整勘定：		
当期発生額	420	1,397
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	420	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	609	209
組替調整額	2	23
持分法適用会社に対する持分相当額	607	232
その他の包括利益合計	216	2,805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	40,953,500	-	-	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	906,385	110	-	906,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株の買取による増加110株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	281	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	40,953,500	-	-	40,953,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	906,495	425,587	-	1,332,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加425,587株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加425,300株、単元未満株の買取による増加287株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	322	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	396	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金勘定	64,418百万円	61,015百万円
償還期限が3か月以内の債券等	25,079	10,089
買現先勘定	14,085	1,819
預入期間3ヶ月超の定期預金	7,589	5,760
モンゴル中央銀行への預け金	18,629	20,249
現金及び現金同等物	77,364	46,914

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、債権管理回収関連事業におけるシステム、「器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	4	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、証券業及び海外での銀行業等の投資及び金融サービスを行っております。これらの事業を行うため、主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関等からの借入れによっております。

これらの事業の資金運用については、証券業においては顧客の資産運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング取引を行っております。

海外での銀行業務では、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に事業資金に充てるための現金及び預金、海外での取引先及び個人に対する銀行業務での貸出金であります。

銀行業務での貸出金は、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コストが増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

当社グループの資金調達は外貨建借入金により行なわれることがあり、当該外貨建借入金は為替の変動リスクに晒されているため、リスクヘッジを目的として通貨スワップ等のデリバティブ取引を行なうことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、各事業ごとにリスクを適切に識別、分析及び評価したうえで、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、為替リスク等の各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	64,418	64,418	-
(2) 買現先勘定	14,085	14,085	-
(3) 預託金	17,398	17,398	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	58,704	58,622	81
商品有価証券等	1,196	1,196	-
満期保有目的の債券	1,440	1,359	81
その他有価証券	56,067	56,067	-
(5) 信用取引資産	15,589	15,589	-
(6) 貸出金	190,347		
貸倒引当金（ 1）	3,919		
貸倒引当金控除後	186,428	176,882	9,545
資 産 計	356,623	346,996	9,627
(1) 信用取引負債	13,901	13,901	-
(2) 預り金	11,633	11,633	-
(3) 受入保証金	8,205	8,205	-
(4) 預金	205,481	205,533	52
(5) 短期借入金	2,773	2,773	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	35,726	36,884	1,158
(7) 長期借入金	49,824	47,970	1,854
負 債 計	327,546	326,903	643
デリバティブ取引(2)	1,626	1,626	-

（ 1）貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	61,015	61,015	-
(2) 買現先勘定	1,819	1,819	-
(3) 預託金	17,112	17,112	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	64,796	64,261	535
商品有価証券等	715	715	-
満期保有目的の債券	3,056	3,048	8
その他有価証券	61,024	60,497	527
(5) 信用取引資産	15,128	15,128	-
(6) 貸出金	180,612		
貸倒引当金（1）	2,596		
貸倒引当金控除後	178,015	174,799	3,215
資 産 計	337,887	334,136	3,751
(1) 信用取引負債	12,439	12,439	-
(2) 預り金	10,700	10,700	-
(3) 受入保証金	7,874	7,874	-
(4) 預金	176,747	177,032	284
(5) 短期借入金	2,097	2,097	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	33,755	33,939	183
(7) 長期借入金	56,610	56,370	239
負 債 計	300,226	300,455	229
デリバティブ取引(2)	3,647	3,647	-

（1）貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 買現先勘定 (3) 預託金 (5) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 信用取引負債 (2) 預り金 (3) 受入保証金 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、定期預金は、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金 (7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	164	408
非上場関係会社株式	12,854	9,188
組合出資金	246	250
長期差入保証金	279	238
合 計	13,544	10,085

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

長期差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,418	-	-	-
買現先勘定	14,085	-	-	-
預託金	17,398	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,440
その他有価証券で満期があるもの				
非上場外国債券	38,384	13,726	1,003	1,427
信用取引資産	15,589	-	-	-
貸出金	84,402	82,683	11,596	11,664
合計	234,277	96,409	12,600	14,532

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,015	-	-	-
買現先勘定	1,819	-	-	-
預託金	17,112	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	3,056
その他有価証券で満期があるもの				
非上場外国債券	35,214	22,375	950	-
信用取引資産	15,128	-	-	-
貸出金	95,682	69,362	9,022	6,544
合計	225,972	91,737	9,972	9,601

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債	13,901	-	-	-	-	-
預り金	11,633	-	-	-	-	-
受入保証金	8,205	-	-	-	-	-
預金	168,959	36,521	-	-	-	-
短期借入金	2,773	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	35,726	-	-	-	-	-
長期借入金	-	7,049	16,158	7,581	10,568	8,467
合計	241,200	43,570	16,158	7,581	10,568	8,467

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債	12,439	-	-	-	-	-
預り金	10,700	-	-	-	-	-
受入保証金	7,874	-	-	-	-	-
預金	148,366	28,381	-	-	-	-
短期借入金	2,097	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	33,755	-	-	-	-	-
長期借入金	-	24,672	18,381	9,098	3,126	1,331
合計	215,234	53,054	18,381	9,098	3,126	1,331

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

区分	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
株式	193
債券	3
その他	0
合計	190

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,440	1,359	81
	小計	1,440	1,359	81
合計		1,440	1,359	81

(2) その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,172	493	3,678
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	4,172	493	3,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	51,822	51,822	-
	(3) その他	72	90	17
	小計	51,895	51,912	17
合計		56,067	52,406	3,660

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,713	1,419	-
合計	1,713	1,419	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について(非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

区分	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
株式	177
債券	0
その他	-
合計	176

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,056	3,048	8
	小計	3,056	3,048	8
合計		3,056	3,048	8

(2) その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,538	507	2,031
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	2,538	507	2,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	238	56
	(2) 債券 国債・地方債等	58,242	58,242	-
	(3) その他	61	82	20
	小計	58,485	58,563	77
合計		61,024	59,070	1,953

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,413	1,355	-
合計	1,413	1,355	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買USドル売	1,006	-	194	194
	通貨スワップ取引				
	USドル買トゥグルク売	33,431	28,817	1,951	1,951
	USドル売トゥグルク買	1,251	-	124	124
	円売トゥグルク買	991	-	6	6
合計		36,681	28,817	1,625	1,625

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買USドル売	1,802	-	137	137
	通貨スワップ取引				
	USドル買トゥグルク売	43,529	37,374	3,494	3,494
	人民元売トゥグルグ買	1,114	-	14	14
	その他	828	-	1	1
合計		47,275	37,374	3,647	3,647

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社1社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

提出会社及び国内連結子会社1社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	151百万円	160百万円
退職給付費用	21	28
退職給付の支払額	12	5
退職給付に係る負債の期末残高	160	183

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21百万円 当連結会計年度28百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,989百万円	3,108百万円
金融商品取引責任準備金	25	24
訴訟損失引当金	1	-
退職給付引当金	51	56
貸倒引当金	618	39
在外子会社	131	271
投資有価証券(ストック・オプション行使)	95	88
投資有価証券評価損	267	185
証券事故損失	154	146
減価償却	30	33
減損損失	31	21
子会社株式	1,652	314
関係会社株式	222	15
売却予定の連結子会社の累積損失	-	166
為替差損益	29	106
その他	197	226
繰延税金資産小計	7,492	4,804
評価性引当額	6,527	3,924
繰延税金負債との相殺	455	355
繰延税金資産合計	509	524
繰延税金負債		
在外子会社	698	663
その他有価証券評価差額金	1,169	610
未収事業税	-	7
資産除去債務	2	3
持分法適用関連会社の留保利益	868	-
繰延税金負債合計	2,738	1,285
繰延税金資産との相殺	455	355
繰延税金負債の純額	2,283	930

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
のれん及び負ののれん償却	0.5	0.4
持分法投資損益	2.0	1.1
評価性引当額の影響	13.9	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.0
住民税均等割	0.2	0.1
海外子会社課税	13.1	15.5
持分法適用関連会社の留保利益	7.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.3
売却予定の連結子会社の累積損失	-	1.5
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	7.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

連結財務諸表における重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「不動産関連事業」は、分譲マンション及び収益不動産の開発等の不動産業務を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	35,663	4,588	1,436	3,585	55	45,329	-	45,329
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	56	-	-	454	510	510	-
計	35,663	4,644	1,436	3,585	510	45,840	510	45,329
セグメント利益	7,883	1,169	74	197	272	9,597	182	9,414
セグメント資産(注) 3	324,574	45,816	2,064	4,946	31,340	408,742	14,146	394,595
その他の項目								
減価償却費	940	82	12	17	3	1,056	-	1,056
持分法投資利益	16	-	-	-	611	627	-	627
持分法適用会社への投 資額	1,339	-	-	-	11,448	12,787	-	12,787
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,990	66	22	7	-	2,087	-	2,087

(注) 1. セグメント利益の調整額 182百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(14,146百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	42,605	3,911	1,777	6,922	54	55,270	-	55,270
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	113	-	-	427	541	541	-
計	42,605	4,025	1,777	6,922	482	55,812	541	55,270
セグメント利益	8,397	575	134	610	202	9,918	48	9,967
セグメント資産(注) 3	309,148	42,387	2,833	4,928	29,786	389,084	16,637	372,446
その他の項目								
減価償却費	1,076	79	13	13	1	1,185	-	1,185
持分法投資利益	208	-	-	-	571	362	-	362
持分法適用会社への投 資額	1,099	-	-	-	7,176	8,276	-	8,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,462	70	0	4	0	4,538	-	4,538

- (注) 1. セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額（ 16,637百万円）は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
9,666	35,663	45,329

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
2,067	5,882	7,950

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
12,665	42,605	55,270

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
1,262	8,557	9,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	45	-	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	113	-	-	47	-	-	161
当期末残高	334	-	-	11	-	-	346

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	118	-	1	11	-	-	131
当期末残高	203	-	3	-	-	-	206

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社（当 該会社の子会社を 含む）	Tavan Bogd Trade Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 3,794	貿易業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注2、5)	797	貸出金	797
							資金の返済 (注2、5)	888		
							利息の受取	106	未収収益	7
	Tavan Bogd International CO.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 600	貿易業	なし	資金の貸付	資金の返済 (注5)	19	貸出金	33
							利息の受取	9	未収収益	0
	Tavan Bogd Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 130	貿易業	なし	資金の返済 及び信用状 の発行	資金の貸付 (注3、5)	192	貸出金	192
							資金の返済 (注3、5)	21		
							利息の受取	30	未収収益	2
							信用状の発行	65	-	-
	Ulaanbaatar Guril Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 7,475	製粉業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	608	貸出金	595
							資金の返済 (注5)	12		
							利息の受取	13	未収収益	1
	AirLink Mongolia Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 45	旅行業	なし	債務の保証	債務の保証 (注4、5)	36	-	-
	Tavan Bogd Foods Pizza Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 171	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	63	貸出金	63
利息の受取							4	未収収益	0	
Tavan Bogd Foods Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 140	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	240	貸出金	240	
						利息の受取	14	未収収益	2	

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
- 2 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額797百万円にて締結しております。
 - 3 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額455百万円にて締結しております。
 - 4 保証残高に対して年1.8%の保証料を受け取っております。
 - 5 資金の貸付、債務保証及び信用状の発行については銀行業務の一環としてモンゴルの他の企業に対する条件と同様に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は、総額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)外為どっとコムであり要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	121,235
固定資産合計	1,105
流動負債合計	107,489
固定負債合計	91
純資産合計	14,759
売上高	4,459
税引前当期純利益	1,058
当期純利益	691

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社（当 該会社 の子会社 を含む）	Tavan Bogd Trade Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 3,942	貿易業	なし	資金の貸付 及び信用状 の発行	資金の貸付 (注2、7)	1,492	貸出金	351
							資金の返済 (注2、7)	1,908		
							利息の受取	27	未収収益	0
							信用状の発 行	56	-	-
	Tavan Bogd International CO.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 600	貿易業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注7)	235	貸出金	237
							資金の返済 (注7)	25		
							利息の受取	2	未収収益	0
	Tavan Bogd Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 32	貿易業	なし	資金の貸付 及び信用状 の発行	資金の貸付 (注7)	489	貸出金	-
							資金の返済 (注7)	676		
							利息の受取	6	未収収益	-
						資産の購入	社有車の取 得(注8)	77	-	-
	Ulaanbaatar Flour Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 7,475	製粉業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注3、7)	4,175	貸出金	760
							資金の返済 (注3、7)	3,979		
							利息の受取	60	未収収益	3
	AirLink Mongolia Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 45	旅行業	なし	債務の保証	債務の保証 (注6、7)	36	-	-
	Tavan Bogd Foods Pizza Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 1,599	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4、7)	125	貸出金	123
							資金の返済 (注4、7)	61		
							利息の受取	7	未収収益	0

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	Tavan Bogd Foods Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 2,818	飲食業	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注5、7)	408	貸出金	400
							資金の返済 (注5、7)	233		
							利息の受取	29	未収収益	1
	Tavan Bogd Management Co.,Ltd	Ulaanbaatar, Mongolia	百万 トゥグルグ 65	貿易業	なし	資金の貸付 及び信用状 の発行	資金の貸付 (注7)	152	貸出金	150
							利息の受取	0	未収収益	0
							信用状の発行	9	-	-
設備の購入							1,340	-	-	

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
- 2 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額332百万円にて締結しております。
 - 3 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額760百万円にて締結しております。
 - 4 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額59百万円にて締結しております。
 - 5 資金の貸付については、クレジットライン契約を極度額217百万円にて締結しております。
 - 6 保証残高に対して年2.0%の保証料を受け取っております。
 - 7 資金の貸付、債務保証及び信用状の発行については銀行業務の一環としてモンゴルの他の企業に対する条件と同様に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は、総額で表示しております。
 - 8 提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 - 9 市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)外為どっとコムであり要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	129,358
固定資産合計	924
流動負債合計	114,255
固定負債合計	74
純資産合計	15,953
売上高	7,101
税引前当期純利益	2,274
当期純利益	1,507

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,075円89銭	1株当たり純資産額	1,170円49銭
1株当たり当期純利益金額	162円99銭	1株当たり当期純利益金額	168円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	162円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	55,467	61,876
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,086	46,376
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	12,381	15,499
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	906	1,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	40,047	39,621

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	6,527	6,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,527	6,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,047	39,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた親会社株主に帰属する当期純利益調整額 の主要な内訳 (百万円)		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式 に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万 円)	0	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 71個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト 株式会社 (新株予約権 245個)	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 71個)

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
(連結子会社の異動)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アスコット(以下「同社」という。)の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡により、同社は平成29年3月期より当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 本株式譲渡の理由

当社は、自己投資による企業再生事業として、平成21年9月及び平成22年1月に同社株式を取得いたしました。同社は、当社グループの一員となって以降、最近では3期連続の増益を達成するなど、着実に業績を回復してまいりました。

また、譲渡先である平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員である平安ジャパン・インベストメント株式会社は、中国平安グループ傘下の日本法人であります。同グループは保険・銀行・投資・ITの4大事業を中心とした中国屈指の総合保険金融グループであります。

当社は、同社の企業再生において当社の役割は完遂したこと、また、同社が中国平安グループの一員となることは、今後の同社の企業価値の更なる向上に資するものであると判断するに至り、本株式譲渡を決定いたしました。

(2) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社アスコット
事業内容 不動産関連事業(分譲マンションの企画開発等)

(3) 株式譲渡先の名称

平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	10,000,000株(議決権所有割合:42.3%)
譲渡株式数	7,634,500株
譲渡後の所有株式数	2,365,500株(議決権所有割合:10.0%)
譲渡価額	1,435,286,000円

(5) 日程

契約締結日 平成28年4月25日
株式譲渡実行日 平成28年5月9日

(6) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

不動産関連事業

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
エイチ・エス債権回収株式会社	第4回無担保普通社債 (注)1	平成年月日 25.9.30	99 (99)	- -	0.4	なし	平成年月日 27.9.30
エイチ・エス債権回収株式会社	第5回無担保普通社債 (注)1	25.11.29	199 (199)	- -	0.4	なし	27.11.30
エイチ・エス債権回収株式会社	第6回無担保普通社債 (注)1	26.3.31	50 (50)	- -	0.3	なし	28.3.31
エイチ・エス債権回収株式会社	第7回無担保普通社債 (注)1	26.9.30	85 (30)	55 (30)	0.4	なし	29.9.29
エイチ・エス債権回収株式会社	第8回無担保普通社債 (注)1	27.3.20	100 (30)	70 (30)	0.4	なし	30.3.20
エイチ・エス債権回収株式会社	第9回無担保普通社債 (注)1	27.9.25	- -	167 (66)	0.3	なし	30.9.25
エイチ・エス債権回収株式会社	第10回無担保普通社債 (注)1	28.3.18	- -	200 (66)	0.2	なし	31.3.18
株式会社アスコット	第5回社債	26.6.30	300 (-)	300 (-)	3.0	なし	29.6.30
合計	-	-	833 (408)	792 (192)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
192	497	103	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,773	2,097	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,726	33,755	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	16	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	49,824	56,610	6.8	平成29年～平成44年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	32	17	-	平成29年～平成32年
その他有利子負債				
信用取引借入金	11,876	11,372	0.6	-
合計	100,250	103,870	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,672	18,381	9,098	3,126
リース債務	7	5	4	0

連結子会社が営む銀行業は、預金の受入れ等を営業活動として行っているため借入金等明細表については、連結貸借対照表中「負債の部」の「短期借入金」及び「長期借入金」勘定の内訳を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	13,234	28,393	42,720	55,270
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,288	6,370	9,379	11,165
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,987	3,635	5,608	6,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	49.64	90.98	140.74	168.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.64	41.32	49.78	27.59

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,494	1,348,829
繰延税金資産	428	196
その他	3198	568
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	4,113	5,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	8
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	58
有形固定資産合計	1	67
無形固定資産		
その他	-	0
無形固定資産合計	-	0
投資その他の資産		
投資有価証券	42,135	41,588
関係会社株式	16,978	15,532
長期貸付金	32,427	33,520
差入保証金	118	118
その他	-	7
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	21,660	20,762
固定資産合計	21,661	20,829
資産合計	25,775	26,412
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,315,511	1,112,612
1年内返済予定の長期借入金	1120	1112
未払金	7	9
未払費用	5	7
未払法人税等	19	110
未払消費税等	5	3
預り金	1	1
賞与引当金	3	3
その他	-	1
流動負債合計	1,715	1,376
固定負債		
長期借入金	11,081	1,901
退職給付引当金	2	2
役員退職慰労引当金	17	17
繰延税金負債	277	179
その他	0	10
固定負債合計	1,378	1,111
負債合計	3,093	2,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金		
資本準備金	7,818	7,818
資本剰余金合計	7,818	7,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,386	4,944
利益剰余金合計	2,386	4,944
自己株式	743	1,472
株主資本合計	21,684	23,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997	411
評価・換算差額等合計	997	411
純資産合計	22,681	23,924
負債純資産合計	25,775	26,412

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 191	1 170
関係会社受取配当金	1 317	1 209
その他	1 11	1 111
営業収益計	520	491
純営業収益	520	491
販売費及び一般管理費	222	253
取引関係費	1 15	1 13
人件費	160	173
不動産関係費	13	14
事務費	6	5
減価償却費	0	0
租税公課	14	37
その他	9	8
営業利益	298	238
営業外収益	206	482
受取利息及び受取配当金	1 205	1 460
その他	0	22
営業外費用	96	405
支払利息	1 19	1 31
為替差損	65	344
その他	11	1 29
経常利益	408	316
特別利益	660	3,203
投資有価証券売却益	640	530
関係会社株式売却益	-	2,514
その他	19	158
特別損失	8	0
関係会社株式評価損	7	0
その他	1	-
税引前当期純利益	1,059	3,519
法人税、住民税及び事業税	57	232
法人税等調整額	604	406
法人税等合計	547	639
当期純利益	1,606	2,879

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,223	7,818	7,818	1,062	1,062	743	20,360
当期変動額							
剰余金の配当				281	281		281
当期純利益				1,606	1,606		1,606
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,324	1,324	0	1,324
当期末残高	12,223	7,818	7,818	2,386	2,386	743	21,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	817	817	21,178
当期変動額			
剰余金の配当			281
当期純利益			1,606
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	179	179	179
当期変動額合計	179	179	1,503
当期末残高	997	997	22,681

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,223	7,818	7,818	2,386	2,386	743	21,684
当期変動額							
剰余金の配当				322	322		322
当期純利益				2,879	2,879		2,879
自己株式の取得						728	728
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,557	2,557	728	1,829
当期末残高	12,223	7,818	7,818	4,944	4,944	1,472	23,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	997	997	22,681
当期変動額			
剰余金の配当			322
当期純利益			2,879
自己株式の取得			728
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	586	586	586
当期変動額合計	586	586	1,243
当期末残高	411	411	23,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～37年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,550百万円	1,550百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,201百万円	1,126百万円
1年内返済予定の長期借入金	120	112
長期借入金	1,081	901

2 保証債務

関係会社に対し、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社のリース債務に対する債務	44百万円	37百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,799百万円	2,118百万円
長期金銭債権	1,225	2,394
短期金銭債務	350	-

4 投資有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券には、消費貸借契約に基づく貸付有価証券が含まれております。	1,063百万円	610百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高	520百万円	467百万円
営業取引以外の取引による取引高	190	406

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,005	1,780	775
関連会社株式	-	-	-
合計	1,005	1,780	775

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,201
関連会社株式	4,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,005	1,900	895
関連会社株式	-	-	-
合計	1,005	1,900	895

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,320
関連会社株式	8,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	421百万円	1,342百万円
子会社株式	2,761	1,822
関係会社株式	425	210
システム障害損	60	57
投資有価証券評価損	91	185
証券事故損失	154	146
長期貸付金・長期借入金に係る為替差損益	29	106
その他有価証券評価差額金	-	6
その他	17	83
繰延税金資産小計	3,962	3,960
評価性引当額	3,358	3,762
繰延税金資産合計	604	198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	452	181
資産除去費用の資産計上額	0	0
繰延税金負債合計	452	181
繰延税金資産の純額	151	16

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	2.0
住民税均等割	0.1	0.0
評価性引当額の増減	80.9	12.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	0.4
清算益否認	-	1.4
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	18.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加しております。

(重要な後発事象)
(連結子会社の異動)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アスコット(以下「同社」という。)の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡により、同社は平成29年3月期より当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 本株式譲渡の理由

当社は、自己投資による企業再生事業として、平成21年9月及び平成22年1月に同社株式を取得いたしました。同社は、当社グループの一員となって以降、最近では3期連続の増益を達成するなど、着実に業績を回復してまいりました。

また、譲渡先である平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員である平安ジャパン・インベストメント株式会社は、中国平安グループ傘下の日本法人であります。同グループは保険・銀行・投資・ITの4大事業を中心とした中国屈指の総合保険金融グループであります。

当社は、同社の企業再生において当社の役割は完遂したこと、また、同社が中国平安グループの一員となることは、今後の同社の企業価値の更なる向上に資するものであると判断するに至り、本株式譲渡を決定いたしました。

(2) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社アスコット
事業内容 不動産関連事業(分譲マンションの企画開発等)

(3) 株式譲渡先の名称

平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	10,000,000株(議決権所有割合:42.3%)
譲渡株式数	7,634,500株
譲渡後の所有株式数	2,365,500株(議決権所有割合:10.0%)
譲渡価額	1,435,286,000円

(5) 日程

契約締結日 平成28年4月25日
株式譲渡実行日 平成28年5月9日

(6) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

不動産関連事業

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1	7	-	0	8	0
	工具器具及び備品	0	0	-	0	0	0
	土地	-	58	-	-	58	-
	計	1	66	-	0	67	1
無形固定資産	その他	-	0	-	-	0	-
	計	-	0	-	-	0	-

(注) 1. 建物及び構築物の当期増加額は、子会社清算に伴う残余財産の受け入れによるもの7百万円であります。

2. 土地の当期増加額は、子会社清算に伴う残余財産の受け入れによるもの58百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	9	0	17
賞与引当金	3	5	5	3
役員退職慰労引当金	17	-	-	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sawada-holdings.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社は、平成25年12月より、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更しておりますが、特別口座に記録された単元未満株式の買取りは、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社で取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

第59期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第59期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月6日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日）平成27年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澤田ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、澤田ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。